

貸 借 対 照 表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	11,158	流 動 負 債	11,271
現金及び預金	47	営業未払金	6,819
受取手形	335	短期借入金	2,579
営業未収入金	9,609	設備関係未払金	413
貯蔵品	168	未払金	37
前払費用	36	未払住民税及び事業税	12
繰延税金資産	438	未払消費税等	12
その他	525	未払費用	555
		賞与引当金	801
		その他	43
固 定 資 産	12,922	固 定 負 債	2,627
(有形固定資産)	10,682	長期借入金	1,236
建築物	3,009	退職給付引当金	1,320
構築物	788	役員退職慰労引当金	58
機械装置	762	その他	14
船舶	166		
車両運搬具	87	(負債合計)	(13,898)
工具器具備品	731		
土地	5,052	(純資産の部)	
リース資産	5	株 主 資 本	10,159
建設仮勘定	83	資 本 金	1,500
(無形固定資産)	203	資 本 剰 余 金	100
設備利用権	9	資 本 準 備 金	100
のれん	60	利 益 剰 余 金	8,559
ソフトウェア	134	利 益 準 備 金	315
(投資その他の資産)	2,037	その他利益剰余金	8,244
投資有価証券	207	別 途 積 立 金	5,206
関係会社株式	884	繰越利益剰余金	3,038
繰延税金資産	550		
その他	413	評 価 ・ 換 算 差 額 等	23
貸倒引当金	17	その他有価証券評価差額金	23
		(純資産合計)	(10,182)
資 産 合 計	24,080	負 債 及 び 純 資 産 合 計	24,080

損 益 計 算 書

〔 自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日 〕

(単位 : 百万円)

項 目	金	額
営 業 収 入		79,693
営 業 原 価		77,133
営 業 総 利 益		2,560
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,967
営 業 損 失		408
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	173	
そ の 他	111	284
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	42	
為 替 差 損	6	
そ の 他	51	99
経 常 損 失		223
特 別 利 益		
M C L P A N A M A S.A. 配当金	232	
固 定 資 産 売 却 益	53	
補 助 金 収 入	6	291
特 別 損 失		
災 害 に よ る 損 失	8	
固 定 資 産 圧 縮 損	6	13
税 引 前 当 期 純 利 益		55
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39	
法 人 税 等 調 整 額	14	54
当 期 純 利 益		1

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし燃料油については総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。のれんについては、7年間で均等償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により発生
の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金・・・役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

営業収入については、完了基準によっております。

ただし、自動車等陸上に関わる貨物の輸送及び物品の販売については出荷基準によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象・・・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、運賃先物取引
ヘッジ対象・・・借入金利息、運賃

ヘッジ方針・・・デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジの有効性評価・・・デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

なお、金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

金額表示・・・百万円を表示しておりますが、百万円未満の端数は四捨五入しております。

連結納税制度の適用・・・当社は(株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

(8) 会計処理の変更

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 24,227 百万円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額 122 百万円が含まれております。
- (2) 偶発債務に係る事項
保証債務の残高
下記会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。
PT.Lintas Buana Kasei 111 百万円 (1,345 千 US\$)
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 2,662 百万円
短期金銭債務 1,275 百万円
- (4) 圧縮記帳
当事業年度において、補助金の受入により建物 5 百万円及び構築物 1 百万円の圧縮記帳を行いました。貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
営業取引による取引高
営業収入 29,055 百万円
営業原価 8,219 百万円
販売費及び一般管理費 230 百万円
計 37,505 百万円
営業取引以外の取引による取引高 38 百万円
- (2) 補助金収入
当社は、LED照明設備設置に伴い一般社団法人環境共創イニシアチブから補助金の交付を受けましたので、特別利益として補助金収入を計上しております。

4. 税効果会計に関する注記

- (1) 税効果会計に関する事項
繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金であります。
なお、ゴルフ会員権評価損等に係る繰延税金資産に対しては、評価性引当額を計上しておりません。

(2) 実効税率の変更

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.3%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては38.1%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.3%にそれぞれ変更しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が82百万円減少し、法人税等調整額が84百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)(注2)	科目	期末残高(百万円)(注2)
			役員兼任	事業上の関係				
親会社	三菱化学㈱	被所有直接 100.0	3名	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託 (注1)	28,435	営業未収入金	2,505

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 運送・保管及び作業受託については、市場動向、総原価等を勘案して毎期価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。但し、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)(注3)	科目	期末残高(百万円)(注3)
			役員兼任	事業上の関係				
子会社	菱化ロジテック㈱	所有直接 100.0	3名	運送及び作業委託、余剰資金の受入	運送及び作業委託 (注1)	5,745	営業未払金	530
					資金の借入 (注2)	161	短期借入金	605
					利息の支払 (注2)	1	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運送及び作業委託については、市場動向、総原価等を勘案して毎期価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の借入については、基本契約を締結し余剰資金を借り入れているものであり、取引金額は純額表示をしております。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高のうち短期借入金には消費税等を含めず、営業未払金には消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円) (注4)	科目	期末残高(百万円) (注4)
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社の兄弟会社	三菱樹脂(株)	なし	なし	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託 (注1)	2,268	営業未収入金	272
親会社の子会社	エムシーエフエー(株)	なし	なし	資金の借入及び貸付	資金の借入及び貸付 (注2)	948	短期借入金	431
					利息の支払 (注2)	0	-	-
					利息の受取 (注2)	0	-	-
親会社の子会社	(株)ロンピック	なし	なし	事業譲受	事業譲受資産 (注3)	299	-	-
兄弟会社の子会社	日本ポリプロ(株)	なし	なし	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託 (注1)	2,038	営業未収入金	783
兄弟会社の子会社	日本ポリエチレン(株)	なし	なし	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託 (注1)	1,713	営業未収入金	606
兄弟会社の子会社	ジェイフィルム(株)	なし	なし	運送・保管及び作業受託	運送・保管及び作業受託 (注1)	1,220	営業未収入金	285

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運送・保管及び作業受託については、市場動向、総原価等を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の借入及び貸付については、エムシーエフエー(株)との間で、基本契約を締結しグループ内での資金集中管理を目的としているものであり、取引金額は純額表示をしております。なお、利率については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 事業譲受については、親会社の方針に基づいて運送取扱い業務、倉庫業務等を譲受したものであり、譲受資産の価格は時価評価を参考にして、契約により決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高のうち短期借入金には消費税等を含めず、営業未収入金には消費税等を含めております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

678円77銭

(2) 1株当たり当期純利益

8銭